⑷　使用期間　平成30年４月１日から平成31年３月31日までの間
⑸　需要場所　警視庁警察学校
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価を記載すること（小数点以下を含むことができる。）。落札の決定は、当庁が提示する予定電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお、落札価格は、入札書に記載された金額（単価）にそれぞれ当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。
⑷　契約担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。
⑹　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑺　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年12月24日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―0005 東京都千代田区丸の内３―８―１　警視庁総務部用度課契約第三係　電話03―3581―4321　内線702―22555
⑵　入札説明書の交付日時　平成30年１月５日９時から平成30年２月16日17時までの間
⑶　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の交付場所にて交付する。
⑷　入札書の提出期限　平成30年２月26日17時
⑸　開札の日時及び場所　平成30年２月27日10時警視庁丸の内庁舎13階入札室
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに、上記２の⑶、⑸及び⑹を証明する書類を入札説明書に記載の期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し、支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有する。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Katuhiko Ishida, in charge of Procurement of Tokyo Metropolitan Police Department
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to use in Tokyo Metropolitan Police Academy, contract 1,788kW, the estimated electricity for the year 7,431,005kWh
⑷　Delivery period : From 1, April 2018 to 31, March 2019
⑸　Delivery place : Tokyo Metropolitan Police Academy
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C “Manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017, 2018.
④　Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract.
⑤　Have registered in accordance with Article 2―2, Electricity Utilities Industry Law.
⑥　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑦　Not be the business operators that a gangstar influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00　26, February 2018.
⑻　Contact point for the notice : Procurement Division, Tokyo Metropolitan Police Department. 3―8―1 Marunouchi, Chiyodaku Tokyo 100―0005 Japan. TEL 03―3581―4321 ext. 702―22555

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年１月５日
支出負担行為担当官
総務省大臣官房会計課企画官　笠木　繁樹

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　６
⑵　購入件名及び数量　ＰＰＣ用紙
⑶　購入件名の特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　開札の日時及び場所　平成30年３月７日午前11時00分　総務省大臣官房会計課入札室
⑺　入札方法　最低価格落札方式で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑻　本調達案件は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続を実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札説明書に定める理由書を下記３⑴に示す場所に平成30年２月26日午後５時までに提出し、承認を得た場合に限り、紙による応札及び入開札手続によることができるものとする。なお、詳細については入札説明書のとおり。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　総務省競争参加資格審査（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に登録され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。